

第1号議案・報告事項1

(第1期)

平成24年度

事業報告書

決算報告書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 24 年度(第1期)事業報告書

1. 全 般

平成24年度の協会運営については、3月21日公益法人の認定を受け、4月1日に移行した。

平成24年3月26日開催の理事会では平成24年度事業計画及び収支予算が承認され、また、6月2日開催の第1回定時総会での報告を受け、主要事業であるAPAアワード及び学校教育事業を中心に取り組んだ。また、写真・映像文化の発信基地としての当協会本部の機能強化を図るとともに、公益法人としての諸施策を推進してきた。

広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公1)については、今年で41回目となる「APAアワード2013」公募展開催を当協会基幹事業として定着化と発展を目指し、今年度からは東京都の後援も得て実施した。

広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公2)については、「APA NEWS 瞬」を6号発刊、また、ホームページからの情報発信を展開している。国際交流、調査・研究事業部では協会保存のポスターのアーカイブに着手した。

広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公3)については、7回のセミナーを開催し、合計186名の参加者を得た。

一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公4)については、学校教育事業の「美術授業にカメラ」実践教育を主体に全国各地の小・中学校からの要請を受けて実施した。特に今年度は一昨年の東日本大震災を受けて、被災地仙台に於いて大規模な授業を行った。また、今まで一部門のみの文部科学大臣賞については、小学生の部、中学生の部それぞれ二部門への授与となり、さらなる充実を図った。

管理部門においては、法人賛助企業、広告収入等の減少に伴い管理費や事業費の経費削減に努めた。

2. 事業部門

1. 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公1)

①「APAアワード2013」公募展は、応募要項の発信、応募作品の受付、作品のデータ整理を経て、作品審査を10月10日(広告作品部門)と10月13日(写真作品部門)に開催し、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞を始め入賞・入選作品を選出した。

広告作品部門においては、昨年度に引き続き、応募者の拡大と応募料負担を軽減するため応募料を無料とした。写真作品部門では、従来通りの一般3,000円、学生については負担軽減のため1,500円の応募料とした。

「APAアワード2013」公募展の応募作品数は、広告作品部門については、468作品・1,059枚の応募があり昨年度の約2割増となった。また写真作品部門についても573作品・1,068枚の応募があり、同じく昨年度

の約2割増となった。

同公募展は、3月に東京、4月に大阪にて開催し、受賞全作品を収録した「年鑑日本の広告写真2013」を3月発刊した。

- ②APAアワード事業部主催の平成24年度新入正会員32名を中心にした「新鋭展」を東京(11月30日～12月6日、富士フォトギャラリー新宿御苑G)と大阪(12月13日～19日、富士フォトギャラリー大阪G)で開催した。今年度は平成22年度及び平成23年度入会の選抜会員も含め、総勢50名が参加した。
- ③昨年に引き続き本部ギャラリーにおいて写真展開催の試みを2回おこなった。今後の本部ギャラリーの効果的な利用を図るため、本部ギャラリー運営委員会を設置した。
- ④1月31日～2月3日までパシフィコ横浜にてCP+展が開催され、2月2日にはAPAセミナー「一眼動画シタートーク」を開催した。また、期間中みなとみらいギャラリーで公益社団法人日本広告写真家協会展を開催。APAアワード広告作品部門より2011年と2012年の「経済産業大臣賞」の他受賞作70点と、「全国学校図工・美術写真公募展」の2011年と2012年の「文部科学大臣賞」他受賞作約250点を展示した。4日間で約5,000名の来場者があった。

2. 広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公2)

- ①「APA NEWS 瞬」は、広報誌としての性格を堅持して、協会活動を幅広く且つ読み応えのある内容の充実に努め、131号から136号の6号を発刊した。特に133号では、特集(保存版)として当協会の入会案内を掲載し、来年度新入会員を募る企画とした。
- ②広報活動としてホームページを通じて当協会の活動内容及びイベント等の案内を内外に発信した。
- ③知的所有権啓蒙に関する事業については、現在及び将来の著作権問題を調査・研究し、一般社団法人日本写真著作権協会との連携を図った。
- ④国際交流、調査・研究事業部では協会保存のポスターの複写を5回おこない、約500枚のアーカイブ化に着手した。

3. 広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公3)

- ①昨年度、新規本部事業として本部施設を使用したセミナー開催を研修・セミナー事業部に引き継ぎ、4月、5月、6月、9月に本部セミナーを開催した。11月からは広報誌「APA NEWS 瞬」の掲載とも連動して、11月に2回、1月に1回開催して合計7回開催した。
- ②毎年開催の財団法人東京観光財団主催「東京大マラソン祭り2013フォトコンテスト」の審査会が3月27日に開催され、当協会から6名の審査員を派遣した。また、4月17日には、東京都庁にて表彰式が開催され、当協会から受賞作品に対する講評を行い、APA特別賞を授与した。
その他7月24日、関西広域連合広域環境保全局主催の「電気自動車写真コンテスト」審査会に2名、7月31日、日本FP協会主催の『「夢をかなえる」子供のフォト大賞」審査会に3名、審査員を派遣した。

4. 一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公4)

- ①学校教育事業については、当協会より役員及び正会員が参加してカメラの操作及び表現指導を実施した。今年度は22校、57クラス、1,805人の児童・生徒に対する「美術授業にカメラ」を実践し、今年度の実施校は、昨年度より大幅に拡大した。特に一昨年の東日本大震災を受けて、総会前日の6月1日「写真の日」にあわせて、被災地仙台で大規模な授業をおこなった。仙台市内の小・中学校7校、約530名の児童・生徒が参加し、当協会からは役員及び正会員33名が講師として参加した。
また、児童・生徒の成果発表の場としての第四回「全国学校図工・美術写真公募展」は、全国から3,202作品の応募あり、2回の事前審査を経て12月8日に審査会をおこない、小学生の部、中学生の部それぞれ

の文部科学大臣賞を含む362作品を選出し、「APAアワード2013」公募展と同時期に併設で開催した。表彰式は3月17日当協会本部でおこなわれ、受賞者16名を含む約70名が参加した。また、3月には「始めよう、カメラ授業！4」を発刊した。

②美術の教員に対しての講演及び指導を実施し、「美術授業にカメラ」実践教育の普及を促進した。

5. その他

①支部については、本部と支部の連携及び共通の認識を図るため、10月19日と2月13日に支部部長会議を開催した。また、各支部において支部大会、支部展、支部セミナー等を開催して支部の活性化を促進した。

②平成25年度の新入正会員審査を2月14日におこない、34名の新入正会員の入会が理事会において承認された。

3. 管理部門

1. 総務管理

①第1回定時総会(平成23年度決算総会)は、一昨年(2011年)の東日本大震災を受けて、6月2日被災地仙台において開催し、所定の議案の承認、報告がなされ滞りなく終了した。

②公益法人移行認定については、平成24年3月21日に内閣府から認定の通知を受け、4月1日に移行した。

③今年度は、5回の理事会及び業務役員会(4月27日、6月25日、10月19日、2月14日、3月15日)を開催し、議案を審議・議決し、協会運営執行を推進した。

④事務局長及び職員2名を採用して体制の安定を図った。さらに、平成25年1月よりそれまでの本部職員の5人体制から4人体制を実施した。

⑤会員名簿を発刊、会員証とともに7月末に発送した。

⑥関係団体との交流については、6月15日に写真三団体協会懇談会が日本写真家協会にて開催され、会長他役員3名が出席した。その他、4月2回7名、5月4回6名、6月4回8名、7月5回11名、9月3回3名、10月6回14名、11月3回5名、1月5回5名、2月1回6名の役員が法人賛助会社及び関連団体の交流会に参加した。

⑦理事会の開催回数を最小限にし、また、各会議を集約することにより費用削減を図った。

⑧ペーパーレス推進に向け総務ニュース、本部セミナー、総会、新鋭展、東京支部集会及び訃報の各案内を一斉配信により18回おこなった。

2. 財務管理

①平成23年度期末監査を4月19日に受検し、監事から平成23年度第23期末監査報告書を受領した。

②平成24年度中間監査を10月16日に受検し、監事から平成24年度中間監査報告書を受領した。

③経理担当職員を採用して経理の流れの標準化を図っている。

④顧問公認会計士による指導及び総務財務部合同部会を7回開催し、新体制での予算管理と財務管理の改善、監督、統制に努めている。

⑤予算の執行については会費収入、広告収入の減収が見込まれたことから管理費、事業費の節用に努めた。

⑥平成25年度事業の基本方針を策定して事業計画に則り予算編成を行い、3月15日の理事会での承認を得て、3月29日内閣府に平成25年度事業計画案・収支予算案を提出した。

会 員 数： 1,146 名
(平成 25 年 3 月 31 日現在)
【正 会 員： 921 名】
【顧 問： 3 名】
【特別会員： 30 名】
【賛助会員：192 名・社】
(法人 49 社・個人 143 名)
創 立：1958 年 6 月 27 日
社団法人設立：1989 年 12 月 4 日
公益社団法人設立：2012 年 4 月 1 日

平成24年度 財務諸表

1. 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,892,050	19,574,955	△ 4,682,905
未収会費	315,000	0	315,000
未収入金	5,147,350	7,380,714	△ 2,233,364
貯蔵品	2,006,640	2,849,976	△ 843,336
仮払金	355,000	300,000	55,000
流動資産合計	22,716,040	30,105,645	△ 7,389,605
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	0	386,000	△ 386,000
次期記念事業準備預金	290,208	290,208	0
公募展準備預金	1,000,705	1,001,137	△ 432
学校写真教育推進口	1,022	1,022	0
本部大規模修繕準備預金	3,000,760	3,000,265	495
APAポータルサイト構築準備預金	1,256,574	1,256,042	532
特定資産合計	5,549,269	5,934,674	△ 385,405
(2) その他固定資産			
建物	43,008,541	44,276,036	△ 1,267,495
什器備品	363,237	676,246	△ 313,009
土地	121,620,000	121,620,000	0
商標権	180,047	205,768	△ 25,721
ソフトウェア	156,244	0	156,244
敷金保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	165,378,069	166,828,050	△ 1,449,981
固定資産合計	170,927,338	172,762,724	△ 1,835,386
資産合計	193,643,378	202,868,369	△ 9,224,991
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,944,173	8,220,051	△ 2,275,878
前受金	594,260	422,000	172,260
預り金	588,870	700,238	△ 111,368
流動負債合計	7,127,303	9,342,289	△ 2,214,986
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	386,000	△ 386,000
預り保証金	80,000	80,000	0
固定負債合計	80,000	466,000	△ 386,000
負債合計	7,207,303	9,808,289	△ 2,600,986
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	186,436,075	193,060,080	△ 6,624,005
(うち特定資産への充当額)	(5,549,269)	(5,548,674)	(595)
正味財産合計	186,436,075	193,060,080	△ 6,624,005
負債及び正味財産合計	193,643,378	202,868,369	△ 9,224,991

2. 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,225	1,185	40
特定資産受取利息	1,225	1,185	40
受取入会金	1,710,000	2,900,000	△ 1,190,000
正会員入会金	1,600,000	2,750,000	△ 1,150,000
法人賛助会員入会金	50,000	100,000	△ 50,000
会友入会金	60,000	50,000	10,000
受取会費	47,947,000	49,566,000	△ 1,619,000
正会員会費	36,810,000	37,480,000	△ 670,000
法人賛助会員会費	9,850,000	10,750,000	△ 900,000
会友会費	912,000	984,000	△ 72,000
準会員会費	0	12,000	△ 12,000
特別会友会費	375,000	340,000	35,000
事業収益	12,242,863	17,814,319	△ 5,571,456
広告料収益	7,081,500	10,682,750	△ 3,601,250
入場料収益	909,543	1,481,039	△ 571,496
公募料収益	2,766,000	4,147,105	△ 1,381,105
書籍販売収益	265,320	755,415	△ 490,095
その他事業収益	1,220,500	748,010	472,490
受取負担金	6,391,000	5,987,300	403,700
催事参加負担金	3,382,000	4,114,700	△ 732,700
展示会負担金	3,009,000	1,872,600	1,136,400
雑収益	700,610	881,042	△ 180,432
受取利息	6,644	6,499	145
駐車場賃貸収入	504,000	504,000	0
雑収益	189,966	370,543	△ 180,577
経常収益計	68,992,698	77,149,846	△ 8,157,148
(2) 経常費用			
事業費	52,363,338	51,208,177	1,155,161
給料手当	16,523,626	16,239,200	284,426
退職給付費用	498,040	226,500	271,540
臨時雇賃金	310,432	389,295	△ 78,863
法定福利費	2,044,130	1,912,561	131,569
福利厚生費	40,421	61,476	△ 21,055
会議費	1,726,893	3,588,807	△ 1,861,914
交際費	0	4,086	△ 4,086
旅費交通費	1,262,007	1,368,927	△ 106,920
車両費	142,075	132,115	9,960
通信運搬費	3,286,409	3,129,651	156,758
減価償却費	927,044	916,627	10,417
消耗什器備品費	6,238	170,655	△ 164,417
消耗品費	1,076,297	1,147,987	△ 71,690
修繕費	10,565	30,156	△ 19,591

科 目	当年度	前年度	增 減
資料・図書費	39,200	21,740	17,460
印刷製本費	7,383,208	6,269,559	1,113,649
広告宣伝費	0	20,000	△ 20,000
表彰費	1,110,147	1,475,485	△ 365,338
光熱水料費	646,686	546,579	100,107
賃借料	889,951	780,366	109,585
保険料	19,195	33,213	△ 14,018
諸謝金	125,000	690,315	△ 565,315
租税公課	663,532	1,022,797	△ 359,265
会費	0	915,000	△ 915,000
展示費	8,979,098	6,127,369	2,851,729
支払手数料	4,651,434	3,922,525	728,909
雑費	1,710	65,186	△ 63,476
管理費	23,253,365	21,428,670	1,824,695
給料手当	2,887,857	2,821,677	66,180
退職給付費用	49,900	29,500	20,400
臨時雇賃金	1,031,661	349,075	682,586
法定福利費	332,764	311,397	21,367
福利厚生費	31,186	24,488	6,698
研修費	23,500	0	23,500
会議費	4,123,888	2,031,143	2,092,745
交際費	154,745	114,350	40,395
旅費交通費	3,081,070	3,139,574	△ 58,504
通信運搬費	534,974	764,082	△ 229,108
減価償却費	680,437	675,698	4,739
消耗什器備品費	54,150	101,464	△ 47,314
消耗品費	196,609	290,242	△ 93,633
修繕費	37,800	20,104	17,696
資料・図書費	0	0	0
印刷製本費	2,239,341	2,178,194	61,147
広告宣伝費	10,000	0	10,000
表彰費	29,925	337,260	△ 307,335
光熱水料費	89,191	136,645	△ 47,454
賃借料	174,407	343,730	△ 169,323
保険料	24,180	22,141	2,039
租税公課	342,058	403,303	△ 61,245
会費	1,622,047	705,604	916,443
支払手数料	4,440,919	5,687,397	△ 1,246,478
徴収不能費	1,058,000	856,000	202,000
雑費	2,756	85,602	△ 82,846
経常費用計	75,616,703	72,636,847	2,979,856
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,624,005	4,512,999	△ 11,137,004
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,624,005	4,512,999	△ 11,137,004
当期一般正味財産増減額	△ 6,624,005	4,512,999	△ 11,137,004
一般正味財産期首残高	193,060,080	188,547,081	4,512,999
一般正味財産期末残高	186,436,075	193,060,080	△ 6,624,005
II 正味財産期末残高	186,436,075	193,060,080	△ 6,624,005

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益	198	0	0	0	0	0	198	1,027	0	1,225
特定資産運用益	198	0	0	0	0	0	198	1,027	0	1,225
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	855,000	0	1,710,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	800,000	0	1,600,000
正会員入会金	0	0	0	0	0	0	0	25,000	0	50,000
法人賛助会員入会金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	60,000
会友入会金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	60,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	23,973,500	0	47,947,000
正会員会費	0	0	0	0	0	0	0	18,405,000	0	36,810,000
法人賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	0	4,925,000	0	9,850,000
会友会費	0	0	0	0	0	0	0	456,000	0	912,000
準会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会友会費	0	0	0	0	0	0	0	187,500	0	375,000
事業収益	8,034,763	1,412,500	591,500	1,423,100	0	0	11,461,863	791,000	0	12,242,863
広告料収益	3,565,000	1,412,500	0	1,330,000	0	0	6,307,500	774,000	0	7,081,500
入場料収益	528,043	0	381,500	0	0	0	909,543	0	0	909,543
公募料収益	2,766,000	0	0	0	0	0	2,766,000	0	0	2,766,000
書籍販売収益	165,220	0	0	93,100	0	0	258,320	7,000	0	265,320
その他事業収益	1,010,500	0	210,000	0	0	0	1,220,500	0	0	1,220,500
受取負担金	3,554,500	0	0	0	0	0	3,554,500	2,896,500	0	6,391,000
受取負担金	545,500	0	0	0	0	0	545,500	2,836,500	0	3,382,000
理事参加負担金	3,009,000	0	0	0	0	0	3,009,000	0	0	3,009,000
展示会負担金	70,000	0	0	0	0	0	70,000	630,610	0	700,610
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	6,644	0	6,644
駐車場賃貸収入	0	0	0	0	0	0	0	504,000	0	504,000
雑収益	70,000	0	0	0	0	0	70,000	119,966	0	189,966
経常収益計	11,659,461	1,412,500	591,500	1,423,100	24,828,500	39,915,061	29,077,637	68,992,698	0	68,992,698
(2) 経常費用										
事業費	26,507,674	10,706,758	4,380,015	10,768,891	0	0	52,363,338	0	0	52,363,338
給料手当	5,675,757	4,111,821	2,624,232	4,111,816	0	0	16,523,626	0	0	16,523,626
退職給付費用	336,260	55,940	49,900	55,940	0	0	498,040	0	0	498,040
臨時雇賃金	310,432	0	0	0	0	0	310,432	0	0	310,432
法定福利費	736,841	499,147	308,995	499,147	0	0	2,044,130	0	0	2,044,130
福利厚生費	12,488	9,727	8,479	9,727	0	0	40,421	0	0	40,421
会議費	1,333,737	6,941	199,210	187,005	0	0	1,726,893	0	0	1,726,893
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	526,278	222,156	210,191	303,382	0	0	1,262,007	0	0	1,262,007
車両費	0	4,400	0	137,675	0	0	142,075	0	0	142,075
通信運搬費	1,422,152	893,422	96,777	898,058	0	0	3,286,409	0	0	3,286,409
減価償却費	531,607	68,083	259,271	68,083	0	0	927,044	0	0	927,044
消耗什器備品費	2,368	1,720	215	1,935	0	0	6,238	0	0	6,238
消耗品費	299,899	236,445	31,831	508,122	0	0	1,076,297	0	0	1,076,297
修繕費	0	0	0	10,565	0	0	10,565	0	0	10,565

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
資料・図書費	0	39,200	0	0	0	0	0	39,200	
印刷製本費	3,851,705	2,109,200	0	1,422,303	0	0	0	7,383,208	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	
表彰費	1,066,425	0	0	43,722	0	0	0	1,110,147	
光熱水料費	245,315	178,388	22,294	200,689	0	0	0	646,686	
賃借料	337,582	245,500	30,683	276,186	0	0	0	889,951	
保険料	12,215	1,745	5,235	0	0	0	0	19,195	
諸謝金	0	0	40,000	85,000	0	0	0	125,000	
租税公課	419,722	66,251	111,943	65,616	0	0	0	663,532	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示費	7,576,820	0	0	1,402,278	0	0	0	8,979,098	
支払手数料	1,808,361	1,980,672	380,759	481,642	0	0	0	4,651,434	
雑費	1,710	0	0	0	0	0	0	1,710	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能費	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	26,507,674	10,706,758	4,380,015	10,768,891	0	52,363,338	0	75,616,703	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,848,213	△ 9,294,258	△ 3,788,515	△ 9,345,791	24,828,500	△ 12,448,277	0	△ 6,624,005	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 14,848,213	△ 9,294,258	△ 3,788,515	△ 9,345,791	24,828,500	△ 12,448,277	0	△ 6,624,005	
当期一般正味財産増減額	△ 14,848,213	△ 9,294,258	△ 3,788,515	△ 9,345,791	24,828,500	△ 12,448,277	0	△ 6,624,005	
一般正味財産期首残高								193,060,080	
一般正味財産期末残高								186,436,075	
II 正味財産期末残高								186,436,075	

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	386,000	0	386,000	0
次期記念事業準備預金	290,208	0	0	290,208
公募展準備預金	1,001,137	198	630	1,001,705
学校写真教育推進口	1,022	0	0	1,022
本部大規模修繕準備預金	3,000,265	495	0	3,000,760
APA ポータルサイト構築準備預金	1,256,042	532	0	1,256,574
合 計	5,934,674	1,225	386,630	5,549,269

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
次期記念事業準備預金	290,208	(0)	(290,208)	(0)
公募展準備預金	1,000,705	(0)	(1,000,705)	(0)
学校写真教育推進口	1,022	(0)	(1,022)	(0)
本部大規模修繕準備預金	3,000,760	(0)	(3,000,760)	(0)
APA ポータルサイト構築準備預金	1,256,574	(0)	(1,256,574)	(0)
合 計	5,549,269	(0)	(5,549,269)	(0)

4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,540,264	9,531,723	43,008,541
什器備品	3,066,015	2,702,778	363,237
商 標 権	257,210	77,163	180,047
ソフトウェア	501,300	345,056	156,244
合 計	56,364,789	12,656,720	43,708,069

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書における記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	386,000	0	386,000	0	0

6. 財産目録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管 本部	小口現金として	36,438
預金	本部普通預金		
	みずほ銀行築地支店	(手許口) 運転資金として	3,459,070
	みずほ銀行築地支店	(全国口) 運転資金として	5,200,359
	みずほ銀行築地支店	(募金口) 運転資金として	15,011
	三菱東京UFJ銀行築地支店	(会費口) 運転資金として	3,316,763
	三菱東京UFJ銀行目黒支店	(本部手許) 運転資金として	2,484,909
	支部普通預金		
	三菱東京UFJ銀行目黒支店	関西支部展負担金として	228,000
	振替貯金		
	京橋郵便局	(会費口) 運転資金として	151,500
未収会費	正会員	平成24年度会費	160,000
	法人賛助会員	平成24年度会費	150,000
	特別会友	平成24年度会費	5,000
未収入金	支部展負担金	中部支部展、関西支部展負担金	144,000
	広告費	瞬、年鑑等に係る広告掲載料	4,889,250
	書籍販売収益	始めよう、カメラの授業!4	44,100
	その他	APA アワードクリスタル像代金	70,000
貯蔵品	発行物在庫		
	年鑑日本の広告写真	事業年度末在庫	624,000
	はじめよう、カメラの授業	事業年度末在庫	1,382,640
仮払金	関西支部	APA アワード2013 関西展費用	300,000
	東北支部	平成24年度支部事務費	55,000
流動資産合計			22,716,040
(固定資産)			
特定資産			
次期記念事業準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業に使用している	290,208
公募展準備預金	普通預金 みずほ銀行恵比寿支店	同 上	1,000,705
学校写真教育推進口	普通預金 みずほ銀行築地支店	同 上	1,022
本部大規模修繕準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	共用資産の積立資産であり、将来の支出に備えて管理されている預金	3,000,760
APAポータルサイト構築準備預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行築地支店	同 上	1,256,574
その他固定資産			
建物	本部 白金台シティハウス2階 276.51㎡ 東京都港区白金台3-15-1	公益目的事業及び管理業務に使用している	38,875,743
	関西支部 朝日プラザ末吉橋12階 56.61㎡ 大阪市中央区安堂寺町2-1-2	公益目的事業及び管理業務に使用している	4,132,798

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
什器備品	本部 パソコン3台、電話機、 キャビネット等	公益目的事業及び管理業務に使用している	246,930	
	関西支部 エアコン1台、書庫等	同 上	114,847	
	九州支部 パソコン1台	同 上	1,460	
土地	本部 東京都港区白金台3-15-1 地積：456.24㎡ 持分：1,342/10,000	公益目的事業及び管理業務に使用している	107,730,000	
	関西支部 大阪市中央区安堂寺町2-1-2 地積：692.98㎡ 持分：5,661/360,635	公益目的事業及び管理業務に使用している	13,890,000	
商標権	APA商標権	公益目的事業及び管理業務に使用している	180,047	
ソフトウェア	公益法人会計ソフトウェア	公益目的事業及び管理業務に使用している	126,000	
	デザインソフトウェア	公益目的事業に使用している	22,844	
	動画編集ソフトウェア	同 上	7,400	
敷金保証金	警備会社差入保証金	本部建物の警備に係る差入保証金	50,000	
固定資産合計			170,927,338	
資産合計			193,643,378	
(流動負債)				
未払金	未払展示費	APAアワードに係る展示費用	4,168,500	
	未払展示費	学校公募展に係る展示費用	729,330	
	未払通信運搬費	郵便送料、宅急便料金	382,159	
	未払派遣人件費	APAアワードに係る派遣人件費	137,917	
	未払派遣人件費	月末発送業務に係る派遣人件費	22,102	
	未払表彰費	APAアワード表彰式音響費	52,500	
	未払消耗品費	コピー機消耗品代	51,534	
	未払通信費	電話料金	29,406	
	未払手数料	PC保守料、ホームページ更新料	54,390	
	未払印刷製本費	名刺代	11,235	
	未払税金	未払消費税等	305,100	
	前受金	特別会友会費	平成25年度の期間に係る前受入金	5,000
		会友会費	同 上	492,000
		会友入会金	同 上	50,000
正会員会費		同 上	40,000	
その他		PRESSカード制作費	7,260	
預り金	職員	預り源泉所得税	170,218	
	職員	預り住民税	207,400	
	職員	預り社会保険料	211,252	
流動負債合計			7,127,303	
(固定負債)				
預り保証金	本部建物駐車場保証金	賃貸している駐車場に係る受入保証金	80,000	
固定負債合計			80,000	
負債合計			7,207,303	
正味財産			186,436,075	

7. 予算対比正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,500	1,225	7,275
特定資産受取利息	8,500	1,225	7,275
受取入会金	1,950,000	1,710,000	240,000
正会員入会金	1,600,000	1,600,000	0
法人賛助会員入会金	250,000	50,000	200,000
会友入会金	100,000	60,000	40,000
受取会費	49,900,000	47,947,000	1,953,000
正会員会費	37,400,000	36,810,000	590,000
法人賛助会員会費	11,200,000	9,850,000	1,350,000
会友会費	340,000	912,000	△ 572,000
準会員会費	0	0	0
特別会友会費	960,000	375,000	585,000
事業収益	15,784,500	12,242,863	3,541,637
広告料収益	9,617,000	7,081,500	2,535,500
入場料収益	2,044,000	909,543	1,134,457
公募料収益	2,400,000	2,766,000	△ 366,000
書籍販売収益	865,000	265,320	599,680
その他事業収益	858,500	1,220,500	△ 362,000
受取負担金	7,782,000	6,391,000	1,391,000
催事参加負担金	4,438,000	3,382,000	1,056,000
展示会負担金	3,344,000	3,009,000	335,000
雑収益	625,300	700,610	△ 75,310
受取利息	1,300	6,644	△ 5,344
駐車場賃貸収入	504,000	504,000	0
雑収益	120,000	189,966	△ 69,966
経常収益計	76,050,300	68,992,698	7,057,602
(2) 経常費用			
事業費	56,786,968	52,363,338	4,423,630
給料手当	16,447,000	16,523,626	△ 76,626
退職給付費用	284,200	498,040	△ 213,840
臨時雇賃金	675,000	310,432	364,568
法定福利費	2,236,000	2,044,130	191,870
福利厚生費	122,500	40,421	82,079
会議費	1,533,000	1,726,893	△ 193,893
交際費	0	0	0
旅費交通費	4,618,640	1,262,007	3,356,633
車両費	125,000	142,075	△ 17,075
通信運搬費	3,871,600	3,286,409	585,191
減価償却費	902,000	927,044	△ 25,044
消耗什器備品費	132,000	6,238	125,762
消耗品費	1,432,280	1,076,297	355,983
修繕費	210,000	10,565	199,435
資料・図書費	30,000	39,200	△ 9,200
印刷製本費	7,238,000	7,383,208	△ 145,208
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	1,060,000	1,110,147	△ 50,147
光熱水料費	633,600	646,686	△ 13,086
賃借料	968,000	889,951	78,049
保険料	30,000	19,195	10,805
諸謝金	330,000	125,000	205,000
租税公課	868,200	663,532	204,668
会費	915,000	0	915,000
展示費	7,764,000	8,979,098	△ 1,215,098
支払手数料	4,338,948	4,651,434	△ 312,486
雑費	22,000	1,710	20,290

科目	予算額	決算額	差異
管理費	19,040,032	23,253,365	△ 4,213,333
給料手当	2,839,000	2,887,857	△ 48,857
退職給付費用	25,800	49,900	△ 24,100
臨時雇賃金	312,000	1,031,661	△ 719,661
法定福利費	364,000	332,764	31,236
福利厚生費	27,500	31,186	△ 3,686
研修費	50,000	23,500	26,500
会議費	4,321,250	4,123,888	197,362
交際費	344,000	154,745	189,255
旅費交通費	864,360	3,081,070	△ 2,216,710
通信運搬費	374,400	534,974	△ 160,574
減価償却費	638,000	680,437	△ 42,437
消耗什器備品費	18,000	54,150	△ 36,150
消耗品費	238,720	196,609	42,111
修繕費	120,000	37,800	82,200
資料・図書費	30,000	0	30,000
印刷製本費	2,300,000	2,239,341	60,659
広告宣伝費	50,000	10,000	40,000
表彰費	50,000	29,925	20,075
光熱水料費	86,400	89,191	△ 2,791
賃借料	132,000	174,407	△ 42,407
保険料	20,000	24,180	△ 4,180
租税公課	361,800	342,058	19,742
会費	688,000	1,622,047	△ 934,047
支払手数料	4,579,052	4,440,919	138,133
徴収不能費	0	1,058,000	△ 1,058,000
雑費	205,750	2,756	202,994
經常費用計	75,827,000	75,616,703	210,297
評価損益等調整前当期經常増減額	223,300	△ 6,624,005	6,847,305
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	223,300	△ 6,624,005	6,847,305
当期一般正味財産増減額	223,300	△ 6,624,005	6,847,305
一般正味財産期首残高	189,511,000	193,060,080	△ 3,549,080
一般正味財産期末残高	189,734,300	186,436,075	3,298,225
II 正味財産期末残高	189,734,300	186,436,075	3,298,225

平成 24 年度第 1 期期末監査報告書

公益社団法人日本広告写真家協会
会長 白鳥 真太郎 殿

平成 25 年 4 月 18 日
公益社団法人日本広告写真家協会

監 事 都筑弘雄  印
都 筑 弘 雄
同 前野 漠 (宏)  印
前 野 漠 (宏)
同 堀切保郎  印
堀 切 保 郎

私達は平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第一期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上